

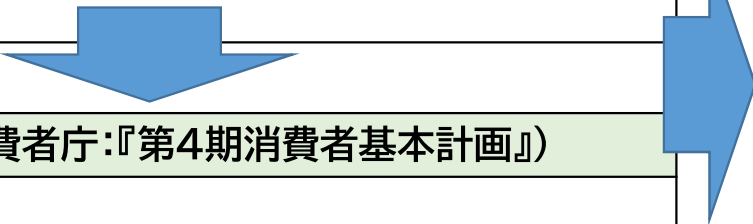
国による大規模災害等や「新しい生活様式」の影響分析

1 災害や感染症による影響

- (1) 不安感等による一時的な判断能力低下(せい弱な消費者の増加)
- (2) 災害や感染症により需要が高まる物資の買占め・高額転売の発生
- (3) 感染予防効果を標ぼうする表示のまん延
- (4) 不確かな情報の拡散
- (5) 不確かな情報に影響を受けた物資の買いだめによる物資の品薄
- (6) 生活基盤の再建に乗じた悪質商法の発生

2 「新しい生活様式」がもたらしたネット取引拡大による影響

- (1) 「巣ごもり消費」等を背景としたインターネット取引の不可逆的な増加
- (2) 対面取引との違いからインターネット取引に関するトラブルの増加
- (3) CtoC取引や海外取引の活発化に伴ったトラブルの複雑化
- (4) 悪質なアフィリエイト広告による自由意思による商品選択の阻害



国の対応方針(消費者庁:『第4期消費者基本計画』)

- (1) デジタルサービスの仕組みやリスクの理解促進のための取組みの推進
- (2) デジタル技術を活用した情報発信等に重点を置いた消費者教育推進
- (3) (災害や感染症等に便乗した)悪質商法への厳正な対応
- (4) 正確な情報発信や消費者への普及啓発等の推進

札幌市における対応策(案)

- (1) 情報リテラシーにかかる消費者教育の推進
- (2) デジタル技術を活用した学びの機会の充実
- (3) 消費者教育教材のデジタル化の推進
- (4) 技術革新に対応した相談窓口の利便性向上
- (5) 事業者への指導の推進
- (6) 適正な取引行為の基準の周知
- (7) 相談員の知識向上
- (8) 相談や指導における専門機関との連携
- (9) 迅速な情報提供の実施
- (10) デジタル技術を活用した啓発の推進